

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月13日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間		自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
売上高	(百万円)	15,641	14,729	53,325
経常利益又は経常損失()	(百万円)	442	223	2,703
四半期(当期)純利益 (損失)	(百万円)	556	126	3,769
純資産額	(百万円)	63,409	62,668	61,734
総資産額	(百万円)	117,465	107,777	113,382
1株当たり純資産額	(円)	601.97	590.02	582.19
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額	(円)	5.78	1.31	39.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.2	52.6	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144	2,368	6,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,096	899	4,633
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,492	7,251	5,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,032	15,143	20,816
従業員数	(名)	4,913	4,623	4,686

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第97期第1四半期連結累計(会計)期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第98期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	4,623
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	1,655
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当第1四半期連結会計期間における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではないため生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。また、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、受注高はほぼ販売高と均衡しているため受注状況の開示を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	4,736	10.4
	ミーリングカッター	3,484	5.5
	その他切削工具	3,503	1.9
計		11,724	5.5
転造工具		1,479	7.4
測定工具		233	7.6
その他		1,291	19.2
合計		14,729	5.8

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、中国やインドをはじめとする新興国の成長や、各国政府の景気対策等により景気は底を打ったものの、失業率の高止まりや消費者物価の継続的な下落等、景気は緩やかな回復に止まりました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車関連産業及びIT関連産業での生産の回復や在庫調整の進展等により、市況は徐々に回復しました。

当社グループにおいても売上高は、前第3四半期に底打ちし増加に転じました。当第1四半期の売上高は全体としては経済危機以前との比較では依然として低い水準にあります。中国や韓国をはじめとするアジア地域に牽引され回復を継続しました。利益面では売上高の回復とコスト削減活動の継続等により黒字化を果たすことができましたが、当第1四半期においては製造部門の稼働率の回復は未だ途上にあり、営業利益、経常利益は前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は147億2千9百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益3億2百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益2億2千3百万円（前年同期比49.4%減）、四半期純利益1億2千6百万円（前年同期は5億5千6百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりです。

[日本]

売上高は97億3百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失は5億1千1百万円（前年同期は5億5千7百万円の営業損失）となりました。

主要ユーザー業界である自動車関連産業での生産の回復及び在庫調整の進展により、売上高は前第3四半期を底に増加に転じ、当第1四半期では前年同期と比較して増加しました。しかし、需要の増加に対応した製造部門の稼働率の回復が当第1四半期中では十分に反映されなかったこと及び円高基調の継続による輸出採算性の悪化等により、営業損益は損失を計上する結果となりました。

[米州]

売上高は24億1千6百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は1億1千8百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

主要市場の北米においては、前第3四半期を境に自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映し、市況は回復基調に転じました。需要の回復は、自動車関連産業の生産増加を受けた転造工具が先行し、タップ、ドリル等の切削工具も続きましたが、当第1四半期では、売上高は経済危機以前の需要を一部反映した前年同期の水準には達せず、売上高、営業利益ともに減少となりました。

[欧州]

売上高は12億9千2百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

欧州の全般的な景気は緩やかな回復基調に転じつつありますが、製造業の回復感はまだ弱く市況は低迷が続きました。売上高はイギリスが相対的に小幅な減少に止まりましたが、その他の地域での減少と回復の遅れにより欧州全体では売上高、営業利益ともに他地域セグメントと比較して大きな減少率となりました。

[アジア]

売上高は35億5千5百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は6億3百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

中国、韓国では市況の回復とともに、他地域に先駆け前第2四半期を底に四半期ベースでの売上高は増加基調に転じました。台湾及び東南アジア地域においても、自動車関連産業、電子産業の生産回復を受け市況は回復に転じています。新興国需要の中心地として当セグメントは利益面で最も高い回復率を達成してはおりますが、当第1四半期では売上高、営業利益ともに経済危機以前の需要を一部反映した前年同期の水準には及びませんでした。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

[切削工具部門]

切削工具部門の売上高は、117億2千4百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

自動車関連産業をはじめとする製造業の生産の増加を反映し前第3四半期以降、売上高は回復を継続しています。超硬ドリル等一部の製品の売上高は前年同期と比較して増加しましたが、主力製品のタップ及びミーリングカッターの回復の遅れにより当部門の売上高は前年同期の水準に達しませんでした。

[転造工具部門]

転造工具部門の売上高は、14億7千9百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

当部門の製品は受注生産が主体であり、ユーザーでの生産状況が工具の需要に直接的に反映される傾向にあり、他の製品部門に先駆けていち早く売上高の増加を達成しました。特に自動車関連産業における生産回復を受け、自動車部品転造加工用のロートフロー転造ダイス、ボルト転造用ダイス等の売上高が増加しました。

[測定工具部門]

測定工具部門の売上高は、2億3千3百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

加工精度を検査するねじゲージ等の測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されています。ユーザーでの生産の増加に伴い需要は回復基調にありますが、消耗度の低い測定工具に対する更新需要の遅れ等の影響により当部門の売上高は減少しました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、12億9千1百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料です。主として設備投資需要の回復の遅れによる工作機械の売上高の減少により、当部門全体の売上高は減少しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券等が増加しました

が、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）等が減少したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して56億4千万円減少し、1,077億7千7百万円となりました。

一方負債は、支払手形及び買掛金等が増加しましたが、短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して65億3千7百万円減少し、451億9百万円となりました。

また、純資産はその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末と比較して9億3千3百万円増加し、626億6千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と比較して3.3ポイント増加し、52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は151億4千3百万円となり、前年同期末と比較して18億8千9百万円の減少、また前期末と比較して56億7千3百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は23億6千8百万円となりました。（前年同期は1億4千4百万円の支出）主な要因は、減価償却費13億1千3百万円、たな卸資産の減少額12億8千6百万円、法人税等の支払額2億3千9百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は8億9千9百万円となりました。（前年同期比11億9千7百万円減）主な要因は、定期預金の払戻による収入1億6千6百万円、定期預金の預入による支出3億5千万円、有形固定資産の取得による支出5億5千8百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は72億5千1百万円となりました。（前年同期は54億9千2百万円の収入）主な要因は、短期借入金の純減少額64億2千6百万円、長期借入金の返済による支出4億6千6百万円、配当金の支払額2億6千7百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億2百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		98,955,226		10,404		12,051

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,884,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,932,700	959,327	
単元未満株式	普通株式 138,426		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		959,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	2,884,100		2,884,100	2.91
計		2,884,100		2,884,100	2.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月
最高(円)	985	1,031	1,013
最低(円)	783	950	872

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,575	13,995
受取手形及び売掛金	12,274	11,543
有価証券	5,000	9,000
商品及び製品	13,197	14,373
仕掛品	2,479	2,250
原材料及び貯蔵品	3,821	3,950
その他	2,680	2,885
貸倒引当金	163	154
流動資産合計	51,867	57,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,874	15,053
機械装置及び運搬具（純額）	13,819	14,113
土地	11,035	10,962
その他（純額）	2,306	2,337
有形固定資産合計	42,035	42,465
無形固定資産		
のれん	769	812
その他	2,261	2,069
無形固定資産合計	3,030	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	2,854
その他	7,657	7,617
貸倒引当金	285	283
投資その他の資産合計	10,843	10,188
固定資産合計	55,909	55,536
資産合計	107,777	113,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,873	2,417
短期借入金	10,018	16,395
1年内返済予定の長期借入金	3,573	3,581
未払法人税等	502	406
賞与引当金	704	166
役員賞与引当金	4	14
その他	3,771	4,646
流動負債合計	21,449	27,628

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
固定負債		
長期借入金	20,824	21,254
退職給付引当金	283	272
役員退職慰労引当金	46	53
その他	2,505	2,437
固定負債合計	23,659	24,018
負債合計	45,109	51,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	42,309	42,471
自己株式	3,870	3,870
株主資本合計	63,040	63,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	102
為替換算調整勘定	6,825	7,374
評価・換算差額等合計	6,356	7,271
少数株主持分	5,984	5,803
純資産合計	62,668	61,734
負債純資産合計	107,777	113,382

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	15,641	14,729
売上原価	10,172	10,371
売上総利益	5,469	4,357
販売費及び一般管理費	4,778	4,055
営業利益	690	302
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	25	15
為替差益	-	47
その他	141	118
営業外収益合計	205	232
営業外費用		
支払利息	153	155
売上割引	119	96
為替差損	129	-
その他	52	59
営業外費用合計	454	311
経常利益	442	223
特別利益		
固定資産売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	2	-
子会社清算益	-	31
その他	0	6
特別利益合計	5	43
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	38	15
ゴルフ会員権評価損	62	3
役員退職慰労金	45	-
減損損失	-	15
その他	13	1
特別損失合計	161	37
税金等調整前四半期純利益	286	229
法人税、住民税及び事業税	474	327
法人税等調整額	241	377
法人税等合計	716	49
少数株主利益	126	153
四半期純利益又は四半期純損失()	556	126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286	229
減価償却費	1,441	1,313
減損損失	-	15
のれん償却額	184	41
子会社清算損益(は益)	-	31
有形固定資産除却損	38	15
有形固定資産売却損益(は益)	1	5
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
受取利息及び受取配当金	64	66
支払利息	153	155
持分法による投資損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	3,611	556
たな卸資産の増減額(は増加)	2,149	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	621	377
未払費用の増減額(は減少)	2,793	1,098
その他	1,142	1,052
小計	1,242	2,729
利息及び配当金の受取額	64	50
利息の支払額	130	172
法人税等の支払額	1,321	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	804	350
定期預金の払戻による収入	8	166
有形固定資産の取得による支出	996	558
有形固定資産の売却による収入	11	18
投資有価証券の取得による支出	2	2
子会社株式の取得による支出	48	-
その他	263	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,576	6,426
長期借入金の返済による支出	698	466
自己株式の取得による支出	170	0
配当金の支払額	1,068	267
少数株主への配当金の支払額	146	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,492	7,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,474	5,673
現金及び現金同等物の期首残高	14,557	20,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,032	15,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.は平成21年10月1日にOSG Tooling Iberica, S.L.と合併したことにより、消滅しました。

OSG (Thailand) Co., Ltd.は平成21年12月22日に清算を結了しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

46社

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 77,174百万円	有形固定資産の減価償却累計額 76,153百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 238百万円	減価償却費 203百万円
退職給付費用 41 "	退職給付費用 53 "
役員賞与引当金繰入額 4 "	役員賞与引当金繰入額 4 "
従業員給与賞与 1,806 "	従業員給与賞与 1,618 "
販売奨励金 110 "	販売奨励金 116 "
のれん償却額 184 "	のれん償却額 41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金 18,384百万円	現金及び預金 12,575百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,352 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,432 "
計 17,032百万円	計 10,143百万円
有価証券 5 "	有価証券 5,000 "
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月を超える短期投資 5 "	株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月を超える短期投資 0 "
現金及び現金同等物 17,032百万円	現金及び現金同等物 15,143百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,884,470

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月20日 定時株主総会	普通株式	288	3	平成21年11月30日	平成22年2月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報は省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,598	2,743	1,674	3,625	15,641		15,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,783	65	(0)	282	2,131	(2,131)	
計	9,381	2,809	1,673	3,908	17,773	(2,131)	15,641
営業利益又は営業損失()	557	200	156	706	506	184	690

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,613	2,395	1,290	3,430	14,729		14,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,090	20	2	124	2,239	(2,239)	
計	9,703	2,416	1,292	3,555	16,968	(2,239)	14,729
営業利益又は営業損失()	511	118	73	603	284	17	302

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,701	1,757	3,658	0	8,117
連結売上高(百万円)					15,641
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	11.2	23.4	0.0	51.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,379	1,304	3,565	0	7,249
連結売上高(百万円)					14,729
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	8.9	24.2	0.0	49.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 590.02円	1株当たり純資産額 582.19円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 5.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	556	126
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	556	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,260	96,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 平野善得印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋寿佳印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。